

西日本インカレ（合同研究会）2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ）リュウコクダイガク	フリガナ）ケイザイガクブ	フリガナ）カミヤ ユウスケ
龍谷大学	経済学部	神谷 祐介 ゼミ

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	パワーポイント内の 動画使用（有・無）
フリガナ）チーム エスピー	フリガナ）イガ コウヘイ	4	有
チーム SP	伊賀 浩平		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール（具体的に使用するツールを明記してください）
パワーポイント

研究テーマ（発表タイトル）
マイナースポーツと国民の価値観

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

2020年に東京五輪が開催されるにあたって、新種目としてボルダリングが採用される。ボルダリングは近年、国内における競技人口が60万人ほどに達し、全国でおよそ400店舗ほどボルダリングができる施設が存在するなど、マイナースポーツの域を越えようとしている。それを踏まえて、我々の研究は、外国においてメジャースポーツと位置付けられているが、日本国内においてはマイナースポーツである競技を、ビジネスを通じていかに普及できるかについて、特に国民の価値観に焦点を当てて考察する。具体的な競技としてクリケットを取り上げ、かつ、過去に国内においてマイナースポーツであった競技に関しても調査を行い、日本での競技人口の増加と、スポーツがメジャー化する要因について分析する。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

クリケットの日本における現状は、無名のマイナースポーツに等しい。日本におけるメジャースポーツは、野球とサッカーに代表されるが、ここでは、日本におけるクリケットの歴史を野球と比較しながら考察する。クリケットは、1872年に米国人によって野球よりも先に日本に伝来した。1886年には、日本初のクリケットの試合「横浜 vs 英国海軍」が行われ、その後、国内初のクラブ「横浜クリケットクラブ」が創設された。そして、日本最古の芝生グラウンド「横浜彼我公園クリケットグラウンド」が作られたが、いくつかの学校でプレーの記録はあるものの、日本での競技人口は思いのほか増加せず、競技としては普及しなかった。一方、同じ時期に日本

に入ってきた野球はすぐに普及が始まり、継続的に普及を続けた。その後の野球の普及の歴史としては、第一高等学校が横浜外国チームに勝利したことで人気が高まり、早慶戦が始まると大学野球の普及や人気を担っていくこととなった。さらに、全国中等高校優勝野球大会(現・夏の甲子園大会)高校野球の隆盛により、学生野球が普及し、日本職業野球連盟が創設され、野球はプロ化した。戦後になると、戦時中は停止していた学生、社会人、プロ野球が復活し、日本における野球の地位が強固なものになった。クリケットと野球のこうした 100 年の普及の差が、現在まで至ることとなる。

3. 研究テーマの課題

我々は、国民の価値観が、スポーツの普及に対して大きく影響を及ぼすことを仮説として挙げる。欧米においては、国民の合理主義の精神がスポーツのメジャー化に大きく関係していると考えられる。欧米諸国においては、個々人は幼少期から様々なスポーツを体験し、その中から最大のパフォーマンスと結果を上げることができるスポーツを最終的に選択する。つまり、欧米におけるスポーツに対する価値観は合理主義の原則に基づいている。一方、日本におけるスポーツに対する価値観は、幼少期から同一のスポーツを続ける一貫教育と、精神主義に起因するアマチュアリズムである。ここでは、継続や我慢が美德とされる。これは、欧米のスポーツのメジャー化において必要な合理主義とは反する考え方である。よって、マイナースポーツの日本における普及を考える際は、この日本人のスポーツに対する価値観をどう捉えるかが重要となる。さらに、ビジネスの側面から考えると、スポーツや関連産業において、スポンサーの存在は不可欠である。しかし、十分に認知がされていないマイナースポーツを支援することは、ビジネスの費用対効果的に期待するのが困難である。よって、**マイナースポーツに対する企業や地方公共団体の支援のあり方について、費用対効果の側面から考察することが必要となる。**

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

我々は日本におけるマイナースポーツの普及に係る促進要因と阻害要因を SWOT 分析によって考察した。O である「機会」としては、スポーツの多様化や SNS による情報発信の多様化、T である「脅威」では類似性のある競技の存在や少子化による競技人口への懸念が挙げられる。また、S である「強み」としては、より局地的で小規模に事業展開ができることや将来において市場独占の可能性があるということ、W である「弱み」としては、知名度が低く、国内の市場規模が小さいことが挙げられる。この結果を踏まえ、**我々はマイナースポーツのビジネス展開はホームタウン化によって成し遂げられるという結論を出した。**ホームタウン化の利点の 1 つ目は、一貫教育という日本のスポーツに対する価値観に沿った競技の指導が可能となることである。2 点目は、より地域が限定的になるため投資規模が小さく済むため、競技レベルを上げることができることがある。3 点目は、そのスポーツやその団体が地域の中心となるため、地域内での営為となり費用対効果が予測しやすく、企業や地方公共団体がスポンサーとなりやすいということである。最後に、コミュニティの中心として機能するため現代における競技選択の観点において、精神主義としての面を満たしやすということも挙げられる。これらの 4 点から、日本人のスポーツに対する価値観を用いながらの普及が可能となると考える。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

マイナースポーツの現状を把握するために、クリケットに関するアンケート調査とフィールド調査、ヒアリング調査を実施した。

- ・アンケート調査：SNS 上において 100 人に対してアンケートを実施
- ・フィールド調査：クリケット関西学生選手権の試合に関するフィールド調査を実施
- ・ヒアリング調査：クリケットに携わる学生や大学教授に対するヒアリングを実施

6. 結果や今後の取り組み

国内におけるマイナースポーツのビジネス展開を、日本人のスポーツに対する精神主義といった価値観から欧米における合理主義に移行することにより行うのではなく、むしろ日本人のスポーツ観に沿った形で行うことが効果的であることが SWOT 分析を通じて判明し、それを踏まえたプランがホームタウン化であるという結論に達した。この提案プランには短期的なスパンではなく長期的な視野が求められるため、今後の取り組みとしてはそのホームタウン化を具体的にどのような方策で行っていくのかを考察していきたい。

7. 参考文献

- ・中村敏雄『外来スポーツの理解と普及』(1995)創文企画。
- ・鯉淵信一, 金柄徹, 関口真理, 倉沢愛子, 范云涛『グローバル化と変容するアジア』(2011)亜細亜大学アジア研究所。
- ・SWOT 分析について

<http://whitebear-seo.com/swot-analysis/> (最終閲覧 2017 年 11 月 11 日)

・日本のクリケットについて

<https://cricket.or.jp/about-cricket/history-of-cricket-in-japan> (最終閲覧 2017年11月11日)

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、翌年3月に公開予定の「大会結果 Web ページ」に掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限ります。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※プレゼンツールを使用する場合は、必ず使用するツール名をご記入ください。企画シートにご記入が無い場合は、発表当日の使用はできません。あらかじめご了承ください。

↑ここまでを4ページ以内に収めて、提出してください↑